



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	79,532	18.8	8,847	15.0	8,199	11.6	6,371	17.4
2025年3月期中間期	66,942	16.0	7,691	37.1	7,344	18.1	5,425	23.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,354百万円（△33.5%） 2025年3月期中間期 8,056百万円（39.6%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.55	—
2025年3月期中間期	62.68	—

※「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	120,838	73,999	61.1
2025年3月期	109,551	69,426	63.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 73,784百万円 2025年3月期 69,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	17.2	16,200	14.3	15,600	11.7	11,600	9.5	135.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2025年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	92,870,800株	2025年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,319,203株	2025年3月期	7,427,727株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	85,475,648株	2025年3月期中間期	86,551,553株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（中間期）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2025年11月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、スポーツ市場が堅調に推移する中、国際大会における当社契約選手の活躍を活かした情報発信を行うとともに、世界各地で大会開催に合わせたマーケティング活動や草の根販促活動にも注力し、さらなる市場の活性化に努めました。その結果、バドミントン用品においては、最大市場の中国で堅調な需要が継続し、全体を牽引しました。テニス用品では、グローバルでブランド認知が高まっていることに加え、新製品ラケットも好評となり販売が伸長しました。海外子会社では為替が円高に推移したことによる下押し影響があったものの、連結売上高は中間連結会計期間として過去最高値を計上しました。

利益面においては、販管費はグローバルでのさらなる市場活性化とブランド認知拡大に向けたマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費を中心に増加したものの、増収による売上総利益の増加が上回り、中間連結会計期間として過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は79,532百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は8,847百万円(前年同期比15.0%増)となりました。為替差損の発生により経常利益は8,199百万円(前年同期比11.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,371百万円(前年同期比17.4%増)となりました。なお、当社現地法人(中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社)は2025年1月から6月の業績を連結対象としており、2025年6月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、人々の価値観や考え方、ライフスタイルが大きく変化する中で、スポーツの楽しさをより多くの人々に届け、世界中のお客様との新たなつながりを築いていくために、2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」を策定しました。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー(企業文化)の進化」を柱とし、各分野で取り組みを推進しております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス(存在意義)である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション(使命)である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品の需要が引き続き堅調に推移し、ラケットでは幅広い価格帯の製品の販売が増加したほか、夏の大会シーズンで競技活動も活発化しストリングの販売も増加し、増収となりました。テニス用品においても、新製品発売効果等により増収となりました。

海外代理店向けは、バドミントン用品は引き続きアジア地域で需要が堅調なことに加え、欧州地域においても活動が活発化し、フランスでの世界選手権開催の話題も市場を活性化させ増収となりました。テニス用品においても、当社契約選手の活躍や新製品の話題を活かしたマーケティング活動が奏功し、増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加した一方で、販管費は人件費や、グローバルでの広告宣伝費等により増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は31,278百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は2,074百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン市場が引き続き堅調に推移する中、中国代表チームの活躍を活かし、市場活性化に向けた草の根販促活動、「Head to Toe(頭からつま先まで)」での提案強化に注力しました。その結果、バドミントン用品においても、引き続き幅広い製品の販売が増加したほか、ウェアやバッグを含むその他用品も増収となりました。テニス用品においても、これまでの草の根販促活動に加え、当社テニスボールの国際大会採用の話題を活かしたマーケティング活動が奏功し、販売が伸長しました。

台湾子会社では、5月に台湾で開催されたバドミンントンの国際大会において地元選手が活躍し、最終日は過去最高の入場者数を記録する等、引き続きバドミントン競技が盛り上がり、増収につながりました。

利益については、増収により売上総利益が増加し、販管費は主に中国子会社においてマーケティング活動強化に伴う広告宣伝費や人件費を中心に増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は40,931百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は6,044百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニス用品では1月に発売した新製品ラケット「EZONE」シリーズが販売を牽引したほか、ストリングの販売も伸長し増収となりました。バドミントンにおいては、アメリカ及びカナダで競技活動が活発に行われ、特にストリングやシャトルコックの販売が増加し増収となりました。また、DTCの取り組みの一環として、4月からアメリカでECサイトを開設し、お客様がヨネックス製品にアクセスしやすい環境を整えるとともに、ブランド認知拡大や「Head to Toe」での製品情報の発信に注力しました。

利益については、増収効果により売上総利益は増加したものの、社内体制強化のための人件費や、マーケティング活動強化に伴う広告宣伝費の増加に加え、DTC関連費用等の販管費が増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高は3,876百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は286百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ及びイギリス販売子会社においては、テニス用品の販売が堅調に推移し、1月発売の新製品ラケット「EZONE」シリーズをはじめ、テニス用品全般で販売が伸長しました。ドイツでは5月にテニスの国際大会が開催され、大会を通じて選手サポートやブランド認知の拡大に努めました。バドミントン用品においても引き続き需要が堅調に推移しラケットやストリングを中心に販売が伸長しました。

利益については、増収により売上総利益は増加したものの、人件費や、国際大会に関連した広告宣伝費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は3,085百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は227百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は79,171百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は8,633百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に開催した「ヨネックス レディース ゴルフトーナメント2025」の話題を活かした企画や各種コンペ等を実施したものの、夏の猛暑の影響もあり入場者数が前年同期比で減少し減収となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は361百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は46百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、120,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,287百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、46,839百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,714百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、73,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,573百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ5,422百万円増加し、当中間連結会計期間末は34,423百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,750百万円 (前年同期比0.5%増) となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益9,013百万円、減価償却費1,670百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払2,629百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,256百万円 (前年同期比132.9%増) となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得6,621百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5,876百万円 (前年同期比284.5%増) となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7,740百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払958百万円、長期借入金の返済による支出549百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月9日に公表した2026年3月期 (2025年4月1日～2026年3月31日) の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日 (2025年11月7日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,478	34,856
受取手形及び売掛金	20,003	20,244
商品及び製品	14,467	13,602
仕掛品	2,701	2,551
原材料及び貯蔵品	2,836	3,315
その他	3,804	4,352
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	73,216	78,847
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,072	12,804
土地	12,080	14,266
その他(純額)	9,453	9,011
有形固定資産合計	30,607	36,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651	1,330
ソフトウェア仮勘定	58	151
その他	15	14
無形固定資産合計	1,725	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	276	271
長期預金	400	825
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	2,571	2,535
その他	754	780
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,002	4,410
固定資産合計	36,334	41,991
資産合計	109,551	120,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,402	10,118
未払金	4,969	4,590
1年内返済予定の長期借入金	829	1,326
未払法人税等	1,800	1,849
未払消費税等	4	6
賞与引当金	1,926	1,619
役員賞与引当金	55	28
ポイント引当金	7	11
その他	4,934	5,665
流動負債合計	24,931	25,217
固定負債		
長期借入金	8,272	14,966
退職給付に係る負債	3,118	3,049
株式給付引当金	167	95
資産除去債務	154	151
長期預り保証金	1,951	1,977
その他	1,529	1,380
固定負債合計	15,193	21,622
負債合計	40,124	46,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,992	8,033
利益剰余金	57,071	62,499
自己株式	△5,126	△4,998
株主資本合計	64,643	70,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	66
為替換算調整勘定	4,900	3,853
退職給付に係る調整累計額	△412	△376
その他の包括利益累計額合計	4,558	3,543
非支配株主持分	224	215
純資産合計	69,426	73,999
負債純資産合計	109,551	120,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	66,942	79,532
売上原価	36,694	44,657
売上総利益	30,248	34,875
販売費及び一般管理費	22,556	26,028
営業利益	7,691	8,847
営業外収益		
受取利息	73	69
受取賃貸料	5	35
その他	33	43
営業外収益合計	112	148
営業外費用		
支払利息	67	122
為替差損	355	646
その他	36	27
営業外費用合計	459	795
経常利益	7,344	8,199
特別利益		
国庫補助金	264	814
特別利益合計	264	814
税金等調整前中間純利益	7,609	9,013
法人税、住民税及び事業税	1,993	2,676
法人税等調整額	176	△38
法人税等合計	2,170	2,637
中間純利益	5,439	6,376
非支配株主に帰属する中間純利益	13	4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,425	6,371

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,439	6,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△3
為替換算調整勘定	2,568	△1,057
退職給付に係る調整額	25	38
その他の包括利益合計	2,617	△1,022
中間包括利益	8,056	5,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,031	5,356
非支配株主に係る中間包括利益	25	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,609	9,013
減価償却費	1,536	1,670
国庫補助金	△264	△814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△276
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△153	△13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	△22
受取利息及び受取配当金	△76	△73
支払利息	67	122
為替差損益 (△は益)	△118	370
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
固定資産除却損	0	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,259	△152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	871	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,074	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	52
その他	796	△287
小計	9,667	9,583
利息及び配当金の受取額	51	44
利息の支払額	△76	△124
補助金の受取額	—	814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,956	△2,629
その他	25	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,710	7,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△603
定期預金の払戻による収入	111	203
有形固定資産の取得による支出	△3,151	△6,621
有形固定資産の売却による収入	20	2
無形固定資産の取得による支出	△63	△207
その他	2	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△7,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,304	—
長期借入れによる収入	5,560	7,740
長期借入金の返済による支出	△567	△549
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△334	△344
配当金の支払額	△773	△958
非支配株主への配当金の支払額	△16	△6
その他	△34	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528	5,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	△948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,663	5,422
現金及び現金同等物の期首残高	23,180	29,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,843	34,423

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、表示の明瞭性の観点から、「退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△153百万円は、「退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,167	32,438	3,109	2,858	66,573	369	66,942	—	66,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,685	4,140	7	23	17,857	22	17,879	△17,879	—
計	41,852	36,578	3,117	2,882	84,430	391	84,822	△17,879	66,942
セグメント利益	1,921	5,070	329	297	7,618	76	7,695	△3	7,691

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,278	40,931	3,876	3,085	79,171	361	79,532	—	79,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,862	5,059	—	19	20,941	21	20,963	△20,963	—
計	47,141	45,990	3,876	3,104	100,113	383	100,496	△20,963	79,532
セグメント利益	2,074	6,044	286	227	8,633	46	8,680	166	8,847

(注) 1. セグメント利益の調整額166百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。